

コード	502030501
記入日:	H22.6.10

事務事業途中評価表

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川義男
担当者	原 裕一

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	放課後子ども教室事業
----------	------------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	502	施策名称	生涯学習の充実	項コード	5
基本事業コード	50203	基本事業名称	生涯学習基盤の整備	目コード	1
事務事業コード	5020305	事務事業名称		細目コード	
関連計画			法令・条例規則等		

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標				
(対象1)	青方小、魚目小、奈良尾小1~6年生児童	(対象指標1)	407人			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	青方小学校、魚目小学校、奈良尾小学校の1~6年生児童を対象に「放課後の安心安全は居場所づくり」を目的に「地域との交流」「自由学習」「異年齢集団での活動(遊び)」などの活動を行った。	*****	*****	*****	563/600 3教室実績日数計÷3教室予定日数	*****
		① (達成率分析)	年間開所日数 200日	93.8%		平成21年度
		② (達成率分析)	年間600日(3教室)を目標に実施を予定したが、土日開催等を含めて予定した日数が足りなかった。			
		*****	*****	*****	*****	*****
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)				
放課後児童の居場所づくり及び活動拠点の整備 ①地域との交流 ②異年齢集団での交流(世代交流) ③体験活動		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		*****	*****	*****	延べ参加者数6,949人 ÷実人数延べ参加者数10,904人	*****
		① (達成率分析)	延べ参加者数 6,949人	63.7%		平成21年度
		② (達成率分析)	4月当初の参加申込者58人の延べ参加日数188日で計算して、約64%の出席率であった。			
		*****	*****	*****	*****	*****
		② (達成率分析)				

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 日	1,800	1,598	1,035	600	563					
	②										
成果指標	① 人	28,244	15,709	8,760	10,904	6,949					
	②										
総事業費C(A+B)	千円	13,166	11,499	7,429	5,737	4,070					
直接事業費A	千円	8,966	8,699	5,329	3,637	3,370					
人件費B	千円	4,200	2,800	2,100	2,100	700					
内訳	従事職員数	人	0.6	0.4	0.3	0.3	0.1				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円	5,976	5,798	3,552	2,424	2,246				
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	7,190	5,701	3,877	3,313	1,824					

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 放課後児童の総合的な対策(居場所づくり)のため実施する必要がある。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 核家族化や高齢化などの進行により児童の世代間交流や地域交流が不足しているため実施をする必要がある。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 参加児童の「異年齢交流」「体験活動」が実践されておりその効果は大きく適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 参加児童と地域住民が接点をもつことで交流ができており一転の効果がでている。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 地域の人材を多く取り込むことことで効果が上がる余地がある。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 参加児童の交流や体験活動ができなくなる。
	類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由 総合的な放課後対策として他の事業と整理することができる。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 児童の主体的な活動をさせるための人件費については最小限の必要経費と考えられる。
	人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由 安全管理員等への謝金等であるため削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 他事業との整合性を保つためには受益者負担も検討すべきだが、事業の趣旨を考えると現状の受益者負担(保険料のみ)の負担は適切である。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	地域との交流や児童への体験活動の実施など有効性はある
		効率性	事業の実施にあたってはカリキュラム等適切なプログラムを実施する必要がある。
		課題に向けた改善策	放課後子どもプランの中に放課後子ども教室と放課後児童クラブ事業があり、前者が、体験活動。後者が就労支援の性格を持つ。併せて、住民に分かりやすくするため、22年度からこども課で1本化して実施することとなった。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
		有効性	放課後の児童の安全安心な環境を整備し、その保護に努めること。また所管課の移動はスムーズに行い、サービス低下を招かないこと。
効率性		こども課、移管によりより効率的な事業展開が期待できる。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
				このまま事業を継続				類似事業と整理統合
	●	●		事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
				事業費を見直して事業を継続				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。